

# 市の組織及び財政

## 1 職員数一覧

(令和 3.4.1)

所 属 別	条 例 定 数	実 人 員		
		合 計	一 般 職 員	教 員
総 数	人 21,577	人 18,628 <1,216>	人 12,469 <922>	人 6,159 <294>
市長の事務部局の職員	7,603	7,109 <579>	7,109 <579>	—
議会の事務部局の職員	40	36	36	—
選挙管理委員会の事務部局の職員	34	33	33	—
監査委員の事務部局の委員	26	25	25	—
教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	8,941 (うち教員7,528)	6,974 <365>	815 <71>	6,159 <294>
人事委員会の事務部局の職員	17	15	15	—
農業委員会の事務部局の職員	13	9	9	—
消 防 職 員	1,784	1,578 <130>	1,578 <130>	—
交 通 事 業 の 職 員	1,927	1,782 <51>	1,782 <51>	—
上 下 水 道 事 業 の 職 員	1,192	1,067 <91>	1,067 <91>	—

- 注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。  
 2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。  
 3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。  
 4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。



### 3 本市の財政状況

本市では、国の制度が不十分であった昭和の時代から、福祉、医療、教育、子育て支援など、国や他都市のサービス水準を上回る施策を実施してきた。一方で、こうした施策を維持、継続するために、平成 20 年度以降の 13 年間で 649 億円の事業の見直し、職員数 3,500 人の削減、年間における人件費の 281 億円を削減するなど、行財政改革に取り組むとともに、市民生活の豊かさを実現し、担税力の強化につなげるため、京都経済の活性化、文化を基軸としたまちづくりを推進し、コロナ禍前の令和元年度決算においては、市税収入は過去最高の 3,055 億円を達成するなど、一定の成果を上げてきた。

しかしながら、相次ぐ災害の発生や、地方交付税の大幅な削減などもあり、市の財政は構造的な収支不均衡を解消するに至らず、本市の高い施策水準を維持するために必要な財源を賄いきれない状態が続いている。

今後も、少子高齢化の進展に伴い、社会福祉関連経費は増加する一方で、一般財源収入の大幅な増加を見込むことは厳しい状況であるが、これまで守り続けてきた福祉、教育、子育て支援、安心安全などの施策の理念を守り、持続可能なものとするとともに、市内の中小企業を下支えし、雇用維持・収入確保を図るとともに、未来への希望を持つ方を支え、再チャレンジを支援するという市民生活のセーフティネットとしての役割を確実に果たしていくため、特別の財源対策から脱却し、収支均衡の安定した財政構造を確立することを目指す。

そのために、人件費や投資的経費の抑制、事業の再構築や受益者負担の適正化はもとより、行政の意思決定手続きの効率化、簡素化、迅速化をはじめ、細かな事務改善に至るまで徹底して改革を進めるとともに、社会経済情勢や今後の財政運営に応じて、毎年度、新たな改革に着手、あるいは深掘りを行うなど、聖域なく不断の見直しを行う。

また、改革を進めるうえでは、市民しんぶん等を活用し、本市の厳しい財政状況を分かりやすくお伝えするとともに、行政コストの見える化を更に進め、サービス水準と市民負担のバランスや改革の必要性和将来展望を市民の皆様とも共有し、御理解を得ながら、不退転の決意で、未来のために改革を進める。

## 4 令和3年度予算の概要

### (1) 予算編成方針

#### ア 予算の基本姿勢

- (ア) コロナ禍と財政危機の「2つの危機」に対して、今と未来を見据え、市民の命と暮らしを守り抜く予算としました。
- (イ) 安心安全で、活力と魅力あふれる京都を将来にわたって継承・発展し、新たな京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン2025」に掲げる京都の未来像を実現するため、持続可能な行財政の確立に向けた改革をこれまで以上に徹底します。
- (ウ) 政府の経済対策と歩調を合わせ、切れ目のないコロナ対策と市民の命を守る防災・減災対策などについて、令和2年度2月補正予算と一体的に編成しました。

#### イ 令和3年度における行財政改革の6つの視点

##### **改革の視点1** 将来にわたって全ての世代が安心安全で暮らしやすい、魅力や活力あるまちづくり

- (ア) コロナ禍で厳しい状況にある市民生活、地域企業・中小企業等の下支え 2,739億円を計上(令和3年度当初2,464億円、令和2年度2月補正275億円)
  - ・ワクチン接種を着実に実施するための体制整備 91億円(R3,R2)
  - ・PCR検査、相談・保健所体制の確保、入院治療費公費負担等 48億円(R3)
  - ・社会福祉施設、教育施設等における感染防止対策 15億円(R3,R2)
  - ・ウイズコロナ社会に対応した中小企業の相談窓口体制強化事業 1億円(R2)
  - ・中小企業融資制度預託金 2,300億円(R3)  
(実質無利子・無保証料融資の限度額引上げ(4,000万円→6,000万円)対応分含む。)
- (イ) 未来も展望し、京都経済の回復・持続的発展と都市の活力の創造に着手。将来の市民生活に豊かさをもたらす、担税力を強化 11億円を計上(令和3年度)
  - ・京都経済の原動力である、地域企業・中小企業のデジタル化・生産性向上を支援 1.6億円
  - ・京都の強みを生かしたスタートアップ・エコシステムの推進 0.3億円

- ・首都圏企業の京都への投資喚起に向けた取組の強化 0.4 億円
- ・南部・西部地域等のポテンシャルを生かしたまちづくり 0.6 億円
- ・都市機能の特性に応じた、新たないきいきとした景観の創造 0.1 億円

## **改革の視点2** 市民のいのちと暮らしを守るために真に必要な施策を持続可能なものとして実施するための事業見直し（消費的経費）

- (ア) 全庁を挙げた、ふるさと納税などの民間資金の獲得（歳入増）15 億円  
返礼品の拡充等によるふるさと納税寄付金の更なる獲得  
R1 決算 2.55 億円→R2 決算見込 18 億円→R3 予算 42 億円 このうち 12 億円を令和 3 年度の事業に活用
- (イ) 事業のスクラップ&ビルド（歳出削減）7 事業 1 億円
- ・使い捨てプラスチック削減推進事業
  - ・MICE 推進事業 など
- (ウ) 補助金、支援金等の見直し（歳出削減）51 事業 8 億円
- a 社会情勢の変化や今日的意義を踏まえつつ、政策目的の達成状況、効果の再検証等を踏まえた見直し
- ・私立高等学校教育奨励補助金（各学校法人補助）の休止
  - ・民有地緑化支援事業の廃止
  - ・民間自転車等駐車場整備助成金の助成率引下げ等 など
- b 国制度がない中、本市が独自に充実してきた福祉・子育て支援等の補助にかかる、国制度充実や民間施設での実施状況等を踏まえた見直し
- ・被災者住宅再建等支援制度の独自適用の廃止  
国の支援制度において、半壊世帯のうち大規模半壊には至らないが、相当規模の補修を要する世帯が追加されたことや、災害からの住宅再建等は、自助によることが基本であるという国の考え方に基づき廃止
  - ・重度障害者支援の国の基本報酬に上乘せする、特定施設への独自助成の廃止など
- c 本市の財政状況や緊急度を踏まえ、関係団体との協議を経た見直し
- ・関西広域連合令和 3 年度負担金の削減
  - ・京都府リニア中央新幹線推進協議会分担金の削減 など

- d 一方、現下の課題に対して、補助金による手法が効果的・効率的なものについては、新たな補助事業を創設（14事業 6億円）するが、原則、終期を設定
- ・中小企業デジタル化推進事業【令和5年度まで】
  - ・京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト【令和6年度まで】
- など
- (エ) イベントの見直し（歳出削減・歳入増）144事業 4億円
- a コロナ禍の下、限られた人員を市民のいのちと暮らしを守る事業に重点的に振り向けるため、令和3年度は本市主催イベントについて全て、予算計上の見送り（62事業）・市負担ゼロ（10事業）
- 【予算計上を見送るイベント（例）】
- 祇園祭後祭エコ屋台村，芸大移転整備プレ事業，円山コンサート，和の文化体験の日，「食の京都」推進事業（イベント実施分） など
- b 共催，実行委員会形式のイベントについても，予算計上の見送り（18事業）・市負担ゼロ（7事業）・経費縮減（47事業）
- 【予算計上を見送るイベント（例）】
- シンポジウム「京都創生推進フォーラム」，京あるき in 東京，市民ふれあいステージ など
- 【新たに市負担ゼロで実施する事業（例）】
- 京都マラソン など

### **改革の視点3** 投資事業の選択と集中（投資的経費）

- (ア) 市民を守る防災・減災対策予算については、政府の経済対策の財源も活用し、605億円を確保（令和3年度当初564億円，令和2年度2月補正41億円）
- (イ) 待機児童ゼロの継続に向けた保育所等の整備や、生徒数の増加に伴う総合支援学校等の増改築は実施し、子育て・教育環境を充実
- (ウ) 芸術大学移転整備事業は、京都駅周辺の魅力あるまちづくりの推進のみならず、「世界の文化首都・京都」としての都市格の向上や、文化による社会・経済の活性化につながる重要な事業であり、着実に推進
- (エ) 市営住宅団地再生事業，3施設（地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター，児童福祉センター）一体化整備事業，統合校の整備推進，

西京区総合庁舎の整備により、施設の耐震化などを進め、市民の安心・安全を確保。ライフサイクルコストの縮減、人件費を含む運営経費の縮減、地域活性化につながる跡地の活用により、投資に要した市負担を中長期的に回収

- (オ) 一方、令和3年度～5年度の3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な財政運営に道筋をつけるため、特に重要な期間であることから、少なくともこの間、新規着工など事業費が増大する見込みの14事業は、予算計上を見送る。
- (カ) あわせて、毎年一定規模で実施してきた事業（例：歴史的景観を保全・継承する京の道づくり、京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業、「花の道づくり」街路樹整備事業、公園におけるトイレのリニューアル、学校施設の長寿命化など）であっても、令和3年度予算の計上見送りも含め、進捗計画を可能な限り見直し

#### **改革の視点4** 公共施設の適正管理・受益者負担の適正化

- (ア) 使用料・手数料の改定（歳入増）3件 2億円
  - ・道路占用料（令和3年4月）
  - ・放置自転車等撤去保管手数料（令和3年10月）
  - ・いきいき市民活動センター使用料（令和4年4月）
- (イ) 市営住宅公募戸数の最適化による空き家整備費の縮減（歳出削減）1億円
- (ウ) 南部クリーンセンター第一工場廃止等に伴う工場運営費の減（歳出削減）3億円
- (エ) 施設の照明のLED化の推進
  - 区役所・支所等は令和3年度中にLED化、その他学校などにも順次着手
- (オ) 土地の売却・貸付（歳入増）17億円

#### **改革の視点5** 連結の視点（繰出金）

- (ア) 公共下水道事業への繰出金の縮減等（歳出削減・歳入増）34億円
  - 企業債元金償還金に対する繰出金（出資金）の休止など。出資金の休止に伴う、公共下水道事業の資金収支の悪化に対しては、将来必要となる施設整備費の見直しにより、中長期的に資金収支の均衡を目指す。
- (イ) 国民健康保険事業への繰出金の縮減（歳出削減）18億円
  - 保険料率は据置き

## **改革の視点 6** 組織・人員体制・人件費の適正化（人件費）

(ア) 業務の効率化，委託化・民営化，内部事務の削減等による職員数の適正化（歳出削減） 7 億円

市民のいのちと暮らしを守るための行政サービスの維持に必要な執行体制を確保しつつ，業務量の減少が確実に見込める部分について，職員数削減 88 人

(イ) 業務の見直しや効率化等，徹底的な働き方改革による時間外勤務の縮減（歳出削減） 7 億円

(ウ) 職員の給与減額（歳出削減） 14 億円

危機的な財政状況にあっても，災害や新型コロナなど緊急の事態に際して，機動的に市民のいのちと暮らしを守る財源を確保するため，給与カット（本給のみ，最大△6%）により 14 億円を捻出し，災害救助基金及び財政調整基金に積立て

※ 上記の(ア)～(ウ)の取組により，令和3年度～5年度の3年間で，100 億円以上の捻出を目指す。そのうち，職員の給与減額により 50 億円以上を捻出



## ウ 収支不足・公債償還基金の取崩しの状況

歳入(一般財源収入)

(単位:億円)

項目	R2予算	R3推計 (R2.10月 公表)	R3予算
市税	2,988	2,800	<b>2,848</b>
地方交付税 ・臨時財政対策債	857	950	<b>990</b>
地方譲与税・府税 交付金その他	505	550	<b>522</b>
一般財源総額(ア)	4,349	4,300	<b>4,359</b>

歳出(必要な一般財源)

(単位:億円)

項目	R2予算	R3推計 (R2.10月 公表)	R3予算
人件費	1,509	1,500	<b>1,479</b>
扶助費	674	750	<b>723</b>
公債費	844	900	<b>910</b>
投資的経費	154	200	<b>127</b>
他会計繰出金等	706	750	<b>692</b>
その他	656	700	<b>664</b>
歳出総額(イ)	4,543	4,800	<b>4,595</b>
<b>財源不足額(ア-イ)</b>	<b>△193</b>	<b>△500</b>	<b>△236</b>

※ 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

※ R3推計は、10月時点における大まかな見通しを50億円単位で整理したもの

### < 特別の財源対策額の推移 (当初予算) >

(単位:億円)

	H29	H30	R元	R2	R3	
予算	行政改革推進債	48	56	63	51	32
	調整債	-	-	-	23	23
	公債償還基金取崩し	99	71	65	119	181
	合計	147	127	128	193	236
決算	行政改革推進債	44	46	34	-	-
	公債償還基金取崩し	69	67	50	-	-
	合計	113	113	84	-	-

令和2年10月時点の  
収支不足額 500億円 (A)

↓

歳入(一般財源収入)の増  
59億円 (B)

**要因**

コロナの影響による国基準の施策(生活保護など)の地方負担の増加に対して、地方交付税の基準財政需要額が増額されたことなど

行財政改革による財源捻出  
215億円 (C)

給与カットで捻出した財源の基金への積立て  
14億円 (D)  
など

↓

令和3年度予算  
特別の財源対策額 236億円  
(A - B - C + D + その他の増減)

**内訳**

行政改革推進債 32億円

調整債 23億円

**公債償還基金の取崩し 181億円**

**うちコロナ影響 123億円**

**(取崩し累計 823億円)**

**令和3年度末公債償還基金残高 1,380億円**

## エ 令和3年度予算における「はばたけ未来へ！京プラン2025」の推進事業

「はばたけ未来へ！京プラン2025」の推進事業について、重点戦略、行政経営の大綱ごとに掲載

### (7) 多様な文化を創造・発信する「世界の文化首都・京都戦略」

ウイズコロナ社会において、文化芸術関係者に対する活動継続・再開等に関する相談窓口や民間資金を活用した支援など、厳しい社会経済情勢にあっても、持続的に文化芸術の振興を図る仕組みをつくる。

同時に、文化庁の京都への全面的移転や「大阪・関西万博」を見据え、本市における創造的な人や企業の創出・集積など、文化を基軸としたまちづくりのこれまでの成果を更に発展させ、京都の強みである文化を共生社会の実現や担い手育成、まちの活性化、経済の持続的発展につなげる施策を展開する。

- ・ 持続可能な文化芸術の振興～ウイズコロナからポストコロナへ～（令和2年度2月補正予算に計上） 50,000千円
- ・ 文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業 15,200千円
- ・ 子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 33,000千円
- ・ バーチャル京都館モデル実証事業【令和5年度まで】 20,000千円
- ・ 芸術大学移転整備事業【令和5年度まで】 1,133,828千円
- ・ 京都・キエフ姉妹都市提携50周年記念事業、京都・ザグレブ姉妹都市提携40周年記念事業【令和3年度まで】 2,800千円

上記事業の合計 1,254,828千円

### (イ) 都市環境と価値観の転換を図る「脱炭素・自然共生・循環型まちづくり戦略」

2050年までの二酸化炭素排出量正味ゼロをはじめ、環境と調和した持続可能な社会を目指して、地球温暖化対策、生物多様性保全、ごみ減量等の課題に対し、市民、事業者、地域団体、行政等のオール京都で、これまでの延長にとどまらない取組を実践する。

・ 事業者の温室効果ガス排出量削減に向けた対策【令和5年度まで】	13,500千円
・ 地域気候変動適応センターの設置	3,500千円
・ 環境保全型農林水産業推進事業	118,000千円
・ 生物多様性保全推進事業【令和5年度まで】	9,600千円
・ プラスチック製品の分別回収に向けた社会実験【令和3年度まで】	12,200千円
・ 使い捨てプラスチック削減推進事業【令和5年度まで】	10,000千円
・ AIやIoT等を活用した食品ロス削減【令和3年度まで】	1,000千円
上記事業の合計	167,800千円

#### (ウ) 京都ならではの「はぐくみ文化」が広がる「担い手成長支援戦略」

妊娠前から子ども・若者までの切れ目のない支援を更に推進するとともに、地域や社会全体で子育てを支援する環境や、障害等で支援が必要な子どもの学びの環境を充実させる。

コロナ禍の中、子育て支援の現場に対して、必要な物資の支援を行うとともに、イベント見直しにより各施設の業務負担を軽減する。

同時に、これまで国制度が不十分であった時代から、民間保育所の保育水準の充実に大きく貢献してきた、本市独自の給与等運用事業補助金について、この間、国制度が充実されていること等を踏まえ、令和4年度以降、持続可能な制度となるよう見直しを行う。

・ 保育所等待機児童の解消	611,700千円
・ 地域学童クラブにおける受入体制の充実	5,800千円
・ 民設学童保育所整備助成【令和3年度まで】	65,800千円
・ 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）事業の充実	12,000千円
・ 子育て支援短期利用事業の充実	16,100千円
・ 不妊に悩む方への支援の充実	260,200千円
（※令和2年度2月補正予算にも64,000千円を計上）	
・ 一時預かり事業における障害児等の受入体制の充実	24,800千円

・ 病児・病後児保育事業の充実	16,000 千円
・ 産後ケア事業における利用者負担の軽減	2,000 千円
・ 母子家庭等自立支援給付金の拡充	2,900 千円
・ G I G A スクール構想の推進	741,412 千円
・ 「市立学校園における働き方改革」のより一層の推進	216,000 千円
・ 学校増収容対策（北総合支援学校分校設置，西総合支援学校・七条第三小学校増改築）	117,860 千円
・ 新しい普通科系高校の整備	1,679,112 千円
	上記事業の合計 3,835,684 千円

## (I) 人生100年時代に対応する「地域力・福祉力を高めて支え合うまちづくり戦略」

コロナ禍により、厳しい状況にある市民の命と暮らしを守るための、保健・医療、セーフティネットにかかる予算を最大限確保する。また、障害や疾病等で支援が必要な方を含め、すべての人が地域社会で支え合い、安心して暮らせるまちづくりを推進する。

子どもからお年寄りまで、すべての世代が笑顔でいきいきと健やかに暮らせる「健康長寿のまち・京都」の実現に向け、京都ならではの地域や人とのつながりの中で、市民が主役となって楽しみながら健康づくりに取り組む仕組みを民間企業や大学とも連携して構築する。

同時に、敬老乗車証については、制度の維持に必要な財源について、市民に丁寧に説明し、持続可能な制度となるよう、在り方を検討する。

・ 重度障害者等就労支援特別事業	71,000 千円
・ 医療的ケア児者等短期入所受入体制強化事業	33,000 千円
・ 地域リハビリテーション推進センター，こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	400,000 千円
・ データを活用した健康づくりモデル事業【令和3年度まで】	16,000 千円
・ フレイル対策モデル事業	17,600 千円
・ 認知症サポーター活動促進事業	6,700 千円
・ 再犯防止推進事業【令和5年度まで】	7,400 千円

・ 地域介護予防活動促進事業	7,000 千円
・ 介護基盤等整備助成	158,200 千円
・ 介護職員の宿舎施設整備助成	37,500 千円
・ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援	90,600 千円
・ 強度行動障害児者入所支援事業	12,500 千円
・ 障害者共同生活援助事業所整備助成	65,100 千円
(※令和 2 年度 2 月補正予算にも 38,000 千円を計上)	
・ 身体障害者福祉センター整備事業（壬生合同福祉会館の再編）	25,000 千円
・ 昼間・夜間 HIV 検査の外部委託による受検機会の確保【令和 3 年度まで】	25,000 千円
・ 地域コミュニティにおける新しいつながり創出支援事業【令和 5 年度まで】	4,000 千円
上記事業の合計 1,014,600 千円	

### (オ) いのちとくらしを守り、都市の活力を支える「強靱なインフラ整備戦略」

コロナ禍に加えて、激甚化・多発する自然災害に対して、市民の命と暮らしを守るため、投資的経費の総額を抑制する中でも、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕，緊急輸送道路等の防災対策，雨に強いまちづくり，住宅・住環境の安全性の向上を着実に進める。

あわせて、市民，地域団体，事業者，行政等の多様な主体のそれぞれが的確な行動を取り，相互に連携・協働するための，より効果的な情報伝達体制を構築し，都市のレジリエンスを向上させ，あらゆる危機にしなやかに強く対応できるまちを目指す。

・ いのちを守る都市基盤防災・減災関連事業	6,610,458 千円
(※令和 2 年度 2 月補正予算にも 634,040 千円を計上)	
・ 雨水幹線整備等による浸水対策の推進	4,735,000 千円
・ 品確法（※）等の改正を踏まえた取組の推進	244,037 千円
※ 公共工事の品質確保の促進に関する法律	

- ・ 豪雨災害における適切な避難行動を促す情報発信の強化【令和3年度まで】20,000 千円
  - ・ 路地再生事業1,600 千円
  - ・ 市営住宅団地再生事業73,788 千円
- (※令和2年度2月補正予算にも15,000千円を計上)
- 上記事業の合計 12,333,923 千円

### (カ) 歩いて楽しい持続可能な都市を構築する「土地・空間利用と都市機能配置戦略」

コロナ禍により、公共交通事業者の経営が悪化し、路線の減便や撤退等が危惧される中、市民の日常生活の移動手段を守るための支援を行う。

また、人口減少や少子化といったさまざまな社会経済情勢の変化を見通し、「保全・再生・創造」の都市づくりを基本としながら、多様な地域で受け継がれてきた伝統や文化、景観、産業や知恵などの資源や特性を生かして、まちの魅力や強みを守り、さらに高めていくため、オフィスや産業用地・研究開発拠点の創出、若年・子育て層の定住促進など都市の魅力の継承・創造につながる積極的な土地利用や都市機能の誘導を図ることで、市民の豊かなくらし・活動を支え、新たな価値を創造する持続可能な都市の構築を目指す。

- ・ 都市計画マスタープランの見直し10,076 千円
  - ・ 産業用地の創出、企業集積推進のための土地活用促進に向けた取組60,480 千円
  - ・ 「新景観政策」の更なる進化～景観と活力あるくらしの両立～3,700 千円
  - ・ 公園利活用の推進3,200 千円
  - ・ 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る支援（地域主体の生活交通への支援）2,000 千円
  - ・ 公共交通利用者の回帰に向けた取組への支援【令和3年度まで】10,000 千円
  - ・ 地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業588,000 千円
- (令和2年度2月補正予算に計上)

上記事業の合計 677,456 千円

## (キ) 京都の文化，知恵を生かした「社会・経済価値創造戦略」

コロナ禍で深刻な影響を受けている地域企業・中小企業等について，相談体制の充実や融資制度の充実，生産性の向上，業態の変革の促進等，事業の維持・発展に向けて，徹底した伴走支援を行う。

加えて，この危機的な状況の中においても，SDGs や社会的課題を解決する新しい産業やビジネスの創出を促進するため，地域企業や大学・学生との交流・協働など，行政，経済団体，産業支援機関，大学，金融機関と一体となり，スタートアップ・エコシステムを推進するほか，コンテンツ産業や環境にやさしい持続可能な農林水産業の振興を図る。

さらに，ウイズコロナ・アフターコロナ社会においても，創造的な都市としての京都の魅力や可能性を，首都圏を含め，幅広く発信するとともに，企業誘致や投資を促進する取組を抜本的に強化し，都市の持続的発展を目指す。

- ・ ウイズコロナ社会に対応した中小企業相談窓口体制強化事業【令和3年度まで】  
(令和2年度2月補正予算に計上) 100,000千円
- ・ 中小企業デジタル化推進事業【令和5年度まで】 156,000千円
- ・ 京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト【令和6年度まで】  
28,500千円
- ・ バーチャル京都館モデル実証事業（再掲）【令和5年度まで】 20,000千円
- ・ 戦略的首都圏企業連携推進【令和5年度まで】 19,400千円
- ・ コンテンツ活用による地域活性化プロジェクト【令和3年度まで】  
10,000千円
- ・ 有害鳥獣捕獲強化事業【令和3年度まで】 8,000千円
- ・ 環境保全型農林水産業推進事業（再掲） 118,000千円
- ・ 若手農家と民間の活力を生かした農業イノベーション推進事業 3,000千円  
【令和5年度まで】

上記事業の合計 462,900千円

## (ク) 市民生活の豊かさと文化の継承・創造につなげる「観光の京都モデル構築・発信戦略」

コロナ禍において観光客数が激減し、観光事業者のみならず幅広い産業が甚大な影響を受けている。今後、この未曾有の危機からの回復を目指すとともに、様々な観光課題が発生していた感染症拡大前の姿に戻すことなく、市民の暮らしの豊かさの向上、文化の継承・創造、地域や社会の課題解決、SDGsの達成に貢献し、感染症や災害などの様々な危機や環境問題に対応していく持続可能な観光の実現に向けて取り組んでいく。

- ・ 京都市DMOの推進事業（持続可能な観光の実現に向けた取組の推進）  
【令和3年度まで】 8,000千円
  - ・ 新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備【令和3年度まで】  
49,000千円
  - ・ 持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援【令和3年度まで】  
30,000千円
  - ・ 宿泊施設に係るバリアフリー情報の公表制度に関する取組 5,400千円
- 上記事業の合計 92,400千円

## (ケ) 基本計画を進めていくための基盤となる「行政経営の大綱」

コロナ禍や財政危機の中にあってもこそ、SDGsの達成、誰ひとり取り残さない持続可能な社会の構築が求められている。多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、市民、地域団体、NPO、民間企業、大学、行政等の多様な主体の参加と協働によるまちづくりを一層推進するとともに、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

- ・ 公民連携・課題解決推進事業～SDGsの新たな挑戦に向けて～  
【令和5年度まで】 19,400千円
- ・ 行政手続のオンライン化などデジタル化の推進に向けた調査【令和3年度まで】  
25,000千円
- ・ 自治体システムの標準化・共通化に向けた調査【令和4年度まで】  
147,500千円
- ・ 市税徴収業務における効率的な財産調査の試行実施 2,800千円



・ 「京都みらい夢基金」への積立て	2,850,000 千円
・ 「市立学校園における働き方改革」のより一層の推進（再掲）	216,000 千円
・ 西京区総合庁舎整備	255,600 千円
	上記事業の合計 3,516,300 千円

## オ 令和3年度予算における新型コロナウイルス感染症対策の概要

(単位：百万円)

事業名	事業概要	経費	
<b>新型コロナウイルス感染症対策 合計 (A+B)</b>		<b>246,443</b>	
<b>A 感染拡大防止対策</b>		<b>14,684</b>	
新型コロナウイルスワクチン接種の実施	<p>集団接種に係る会場の確保・運営、医療機関での個別接種を行うとともに、市民の皆様安心してワクチンを接種していただけるよう、相談・予約受付を行うコールセンターを設置する。</p> <p>令和2年度の予備費32、2月補正予算896を加えた総事業費は9,095</p>	8,167	
PCR検査、相談・保健所体制の確保、入院治療費公費負担等	PCR検査の実施、きょうと新型コロナ医療相談センターの運営、保健所体制の確保、入院患者治療費の公費負担等を行う。	4,808	
妊婦を対象としたPCR検査等費用の支援	医療従事者の感染リスクの軽減、安心して妊娠・出産できる環境整備のため、妊婦に対するPCR検査費用等を助成する。	148	
障害、介護福祉サービス等継続支援	施設で感染(疑い含む)が発生した場合の消毒・洗浄経費や、通所系サービスの利用者を居宅において支援した際にかかる人件費等の追加経費を支援する。	112	
児童福祉施設等における感染拡大防止対策	感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、マスクや消毒液等の衛生物資購入にかかる経費等への支援を行う。	594	
学校等における感染症対策「市立学校園の働き方改革」のより一層の推進	<p>市立学校・園における保健衛生物品の確保やスクールバスの臨時増車等の対策により教育活動を継続する。</p> <p>また、全校に校務支援員を配置し、感染症対策等に係る教員の負担を軽減する。</p>	667	
市民サービスの維持・執行力強化に向けた本市職員の在宅勤務の推進	感染拡大が深刻な状況下においても、市民生活に必要な行政機能を維持し、市民サービスの低下を防ぐため、令和2年度に整備した在宅勤務体制を継続する。	37	
区役所の3密対策		150	
新	<p>昼間・夜間HIV検査の外部委託による受検機会の確保</p>	<p>現在の実施会場(下京区役所)では、平日昼間及び夜間の検査において、新しい生活スタイルに沿った検査機会の確保が困難であるため、民間医療機関で検査を実施することで検査を受ける機会を確保する。</p>	25
	高齢者インフルエンザ予防接種の郵送申請対応	自己負担区分証明書の発行に当たって、10月～11月に来庁者が集中することから、全面郵送による申請対応を行う。	125
<b>B 京都経済・市民生活の下支え</b>		<b>231,759</b>	
	不安を抱えておられる方への相談体制の確保	124	
	<p>自殺防止に関する相談支援体制の確保</p>	<p>こころに不安を感じておられる方への24時間体制の電話相談と個別寄り添い支援を実施する。</p>	26
	生活困窮に対する相談体制の確保	生活に困窮されている方への相談に的確に対応するための支援体制を確保する。	98
	住居確保給付金の支給、就労支援	離職又は所得が低下し、家賃の支払いが困難な方に給付金を支給するとともに、就労支援を実施する。	594
新	産後ケア事業における利用者負担の軽減	コロナ禍での育児不安や負担感の軽減のため、産後ケア事業の利用料の一部を府市協調で助成する。	2
	GIGAスクール構想の推進	学習支援ソフトの導入等による児童生徒1人1台端末の積極的活用と個別最適な学びの実現とともに、臨時休校など緊急時のオンライン授業等の体制を整備する。	741

	事業名	事業概要	経費
新	中小企業・スタートアップ支援		230,168
	中小企業融資制度預託金	京都市制度融資の実施に万全を期し、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者等の資金繰りを支援するため、制度融資取扱金融機関に対し預託金を預託する（実質無利子・無保証料融資の限度額引上げ（4,000万円→6,000万円）への対応分含む）。	230,000
	中小企業デジタル化推進事業	経済団体等と連携しながら、専門家による経営課題、業務課題の分析から、課題解決に向けた最適なITツールの選定、導入までを支援するとともに、デジタル化の好事例を中小企業に発信し、支援効果が最大限波及するよう取り組むことで、着実に中小企業のデジタル化を推進していく。	156
	京都スタートアップ・エコシステム推進プロジェクト（スタートアップによる社会課題解決事業）	独自の技術や斬新な発想で社会課題解決に取り組むスタートアップを支援することにより、市民生活の向上を目指す。	12
新	ウイズコロナ、アフターコロナを見据えた経済・地域活動の推進		44
	バーチャル京都館モデル実証事業	新たな時代に合った京都情報発信拠点の先進モデルとして、仮想空間上に京都館を構築し、伝統産業事業者等の販売機会の創出や誘客・移住・企業誘致等による都市の持続的発展、京都への投資の喚起を図る。	20
	コンテンツ活用による地域活性化プロジェクト	市内のコンテンツ事業者と千年の歴史の中で育まれた京都の文化力を最大限活用し、仮想空間技術を取り入れた市内回遊企画等を実施することにより、コンテンツ産業の振興と地域活性化を図る。	10
	地域コミュニティにおける新しいつながり創出支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動の維持や活性化が困難な状況にある中、ICTツールを活用した「新しい地域活動スタイル」による地域活動の活性化を支援する。	4
	公共交通利用者の回帰に向けた取組への支援	公共交通事業者が、新型コロナウイルス感染症拡大以前の利用状況に近づけるために、主体となって実施する利用促進に係る取組や、感染症拡大防止の周知・啓発に係る取組等に係る経費を補助する。更に複数の公共交通事業者等が連携することで、幅広い層への周知効果及び公共交通利用への訴求効果を高める取組についても支援を行う。	10
新	ウイズコロナ社会における安心・安全な観光の推進		85
	京都市DMOの推進事業（持続可能な観光の実現に向けた取組の推進）	京都観光に関わるあらゆる主体が持続可能な観光に向けた行動ができるよう、事業者等による具体的取組を促進するため、「京都観光行動基準（京都観光モラル）」の周知及び実践につなげるとともに、京都観光のレジリエンス強化を図る。	8
	新しい修学旅行「京都スタイル」実現に向けた受入環境整備	新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の京都離れが生じる中、修学旅行生の京都での貴重な学習の機会を確保するとともに、中止等に伴う観光関連事業者への影響を最小限に食い止めるため、市民の安心・安全はもとより、修学旅行生を安心・安全に受け入れる環境の整備と京都の強みを活かした誘致活動に取り組む。	49
	持続可能で安心安全なMICE誘致・開催支援	ウイズコロナ社会における安心・安全なMICEの開催に向けて、感染症対策やハイブリッド開催等にかかる経費を支援し、地域経済の活性化につなげる。	28

※表示単位未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## カ 予算の規模

(単位：億円，%)

	令和2年度	令和3年度 (案)	対前年度増△減	
			増△減額	増△減率
<b>全会計</b>	<b>16,845</b>	<b>18,877</b>	<b>2,032</b>	<b>12.1%</b>
一般会計	7,840	10,005	2,165	27.6%
特別会計	6,281	6,254	△ 26	△0.4%
公営企業会計	2,725	2,618	△ 107	△3.9%

一般会計は、対前年度比 2,165 億円の増だが、中小企業融資制度預託金の増(+2,010 億円)を除くと、前年度から+155 億円(+2.0%)の増

## キ 実質市債残高(※)の状況

※ 国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、本市が実質的に返済に責任を負う市債残高

### [全会計の実質市債残高]

2 年度末 16,583 億円 → 3 年度末 16,528 億円 (△ 55 億円)

### [一般会計の実質市債残高]

2 年度末 8,735 億円 → 3 年度末 8,722 億円 (△ 13 億円)

(参考－市債残高の増減内容)

3 年度中の発行(借入) 予定額 415 億円

3 年度中の償還(返済) 予定額 609 億円

差 引 △194 億円 の減

公債償還基金の取り崩し +181 億円 の増

△ 13 億円 の減

将来の返済に備えて基金を積み立てた時点で、返済済み(=残高の減)の扱いとしているため、取り崩した場合は、残高の増として扱う。

## (2) 会計別予算額

(単位：千円)				
会 計 別	令和3年度 当初予算額 (A)	令和2年度 当初予算額 (B)	対前年度比較	
			(A-B)	増減率 %
全会計 (ア + イ + ウ)	1,887,689,000	1,684,485,000	203,204,000	12.1
一般会計 ア	1,000,506,000	783,960,000	216,546,000	27.6
特別会計 イ	625,425,000	628,057,000	△ 2,632,000	△ 0.4
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	400,000	461,000	△ 61,000	△ 13.2
2 国民健康保険事業	137,581,000	140,871,000	△ 3,290,000	△ 2.3
3 介護保険事業	152,714,000	148,808,000	3,906,000	2.6
4 後期高齢者医療	23,284,000	22,628,000	656,000	2.9
5 中央卸売市場第一市場	4,473,000	4,058,000	415,000	10.2
6 中央卸売市場第二市場・と畜場	1,355,000	1,422,000	△ 67,000	△ 4.7
7 農業集落排水事業	70,000	72,000	△ 2,000	△ 2.8
8 土地区画整理事業	211,000	461,000	△ 250,000	△ 54.2
9 土地取得	6,076,000	9,357,000	△ 3,281,000	△ 35.1
10 市公債	297,366,000	297,989,000	△ 623,000	△ 0.2
11 市立病院機構病院事業債	1,895,000	1,930,000	△ 35,000	△ 1.8
小 計 (ア + イ)	1,625,931,000	1,412,017,000	213,914,000	15.1
公営企業会計 ウ	261,758,000	272,468,000	△ 10,710,000	△ 3.9
1 水道事業	66,553,000	58,799,000	7,754,000	13.2
2 公共下水道事業	91,331,000	107,734,000	△ 16,403,000	△ 15.2
3 自動車運送事業	26,998,000	28,658,000	△ 1,660,000	△ 5.8
4 高速鉄道事業	76,876,000	77,277,000	△ 401,000	△ 0.5

### (3) 一般会計歳入予算内訳

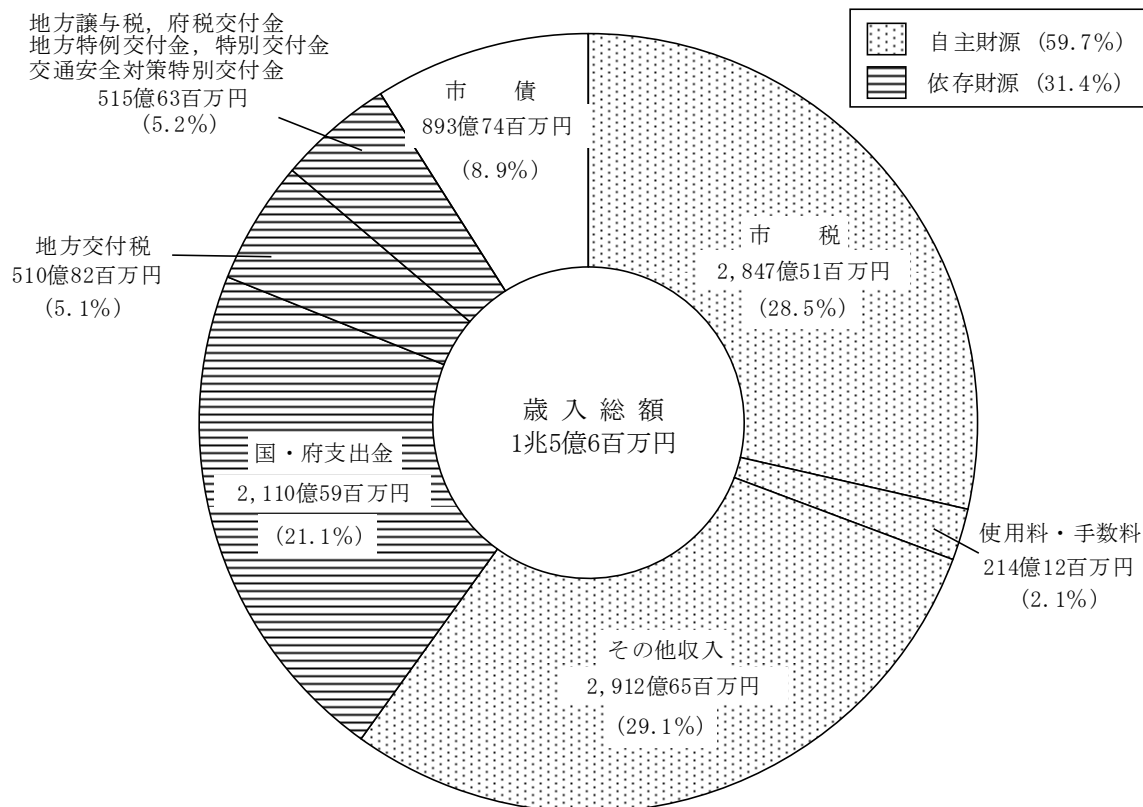
区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
市 税	2,847	51	28.5	2,987	51	38.1	△140	00	△4.7
地 方 譲 与 税	33	49	0.3	34	58	0.4	△1	09	△3.2
府 税 交 付 金	425	76	4.3	444	22	5.7	△18	46	△4.2
地 方 特 例 交 付 金	14	42	0.1	13	92	0.2		50	3.6
特 別 交 付 金	36	96	0.4	-	-	0.0	36	96	皆 増
地 方 交 付 税	510	82	5.1	563	21	7.2	△52	39	△9.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5	00	0.1	5	00	0.1		0	0.0
国 ・ 府 支 出 金	2,110	59	21.1	1,999	82	25.5	110	77	5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	214	12	2.1	219	80	2.8	△5	68	△2.6
そ の 他 収 入	2,912	65	29.1	762	14	9.7	2,150	51	著 増
市 債	893	74	8.9	809	40	10.3	84	34	10.4
合 計	10,005	06	100.0	7,839	60	100.0	2,165	46	27.6

(注1) 令和3年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)47,918百万円(2年度29,379百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	990	00	9.9	857	00	10.9	133	00	15.5
----------------	-----	----	-----	-----	----	------	-----	----	------



#### (4) 市税収入予算の内訳

税 目	令和3年度 当初予算額 (A)		令和2年度 当初予算額 (B)		対 前 年 度 比 較		
	億	百万円	億	百万円	(A-B)		増 減 率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
市 民 税	1,337	83	1,429	36	△ 91	53	△ 6.4
個 人 分	1,097	26	1,169	96	△ 72	70	△ 6.2
法 人 分	240	57	259	40	△ 18	83	△ 7.3
固 定 資 産 税	1,072	95	1,094	23	△ 21	28	△ 1.9
軽 自 動 車 税	20	13	19	46		67	3.4
市 た ば こ 税	83	99	82	03	1	96	2.4
入 湯 税		65	1	03	△	38	△ 36.9
事 業 所 税	75	34	76	38	△ 1	04	△ 1.4
都 市 計 画 税	240	18	243	39	△ 3	21	△ 1.3
宿 泊 税	16	44	41	63	△ 25	19	△ 60.5
<b>市 税 合 計</b>	<b>2,847</b>	<b>51</b>	<b>2,987</b>	<b>51</b>	<b>△ 140</b>	<b>00</b>	<b>△ 4.7</b>

(参考) 一般会計予算額及び市税予算額の推移

(注) 予算額は、各年度とも当初予算額。下段( )内は、対前年度伸び率

(単位：百万円)

年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一 般 会 計 予 算 額	750,432 (1.5%)	727,698 (△3.0%)	766,850 (5.4%)	784,466 (2.3%)	794,413 (1.3%)	783,960 (△1.3%)	1,000,506 (27.6%)
市 税	252,176 (0.4%)	253,817 (0.7%)	253,189 (△0.2%)	285,330 (12.7%)	300,069 (5.2%)	298,751 (△0.4%)	284,751 (△4.7%)
うち個人市民税	81,461 (1.7%)	83,283 (2.2%)	84,769 (1.8%)	109,309 (28.9%)	114,199 (4.5%)	116,996 (2.4%)	109,726 (△ 6.2%)
うち法人市民税	28,749 (△4.7%)	26,992 (△6.1%)	23,380 (△13.4%)	28,108 (20.2%)	33,258 (18.3%)	25,940 (△22.0%)	24,057 (△7.3%)
うち固定資産税	100,972 (0.7%)	102,454 (1.5%)	103,434 (1.0%)	104,581 (1.1%)	106,924 (2.2%)	109,423 (2.3%)	107,295 (△ 1.9%)

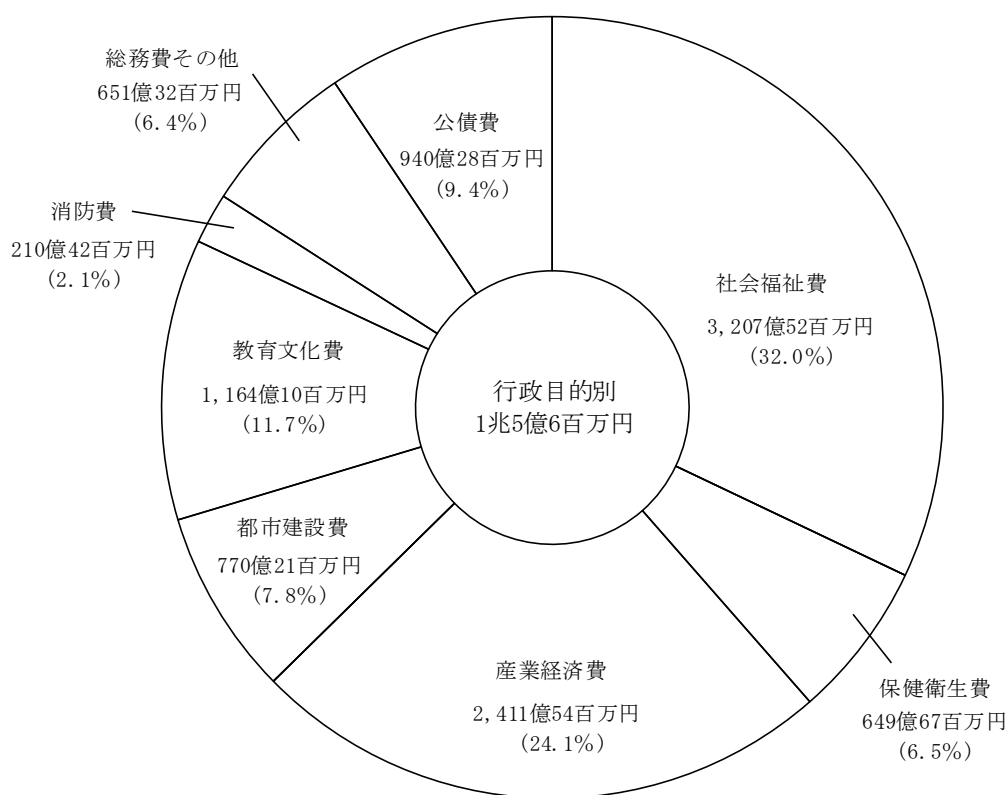
(5) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	令和3年度			令和2年度			対前年度比較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	(A - B)		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	3,207	52	32.0	3,135	76	40.0	71	76	2.3
保健衛生費	649	67	6.5	508	70	6.5	140	97	27.7
産業経済費	2,411	54	24.1	388	84	5.0	2,022	70	著 増
都市建設費	770	21	7.8	860	62	11.0	△ 90	41	△ 10.5
教育文化費	1,164	10	11.7	1,260	18	16.1	△ 96	08	△ 7.6
消防費	210	42	2.1	236	36	3.0	△ 25	94	△ 11.0
総務費その他	651	32	6.4	575	67	7.3	75	65	13.1
公債費	940	28	9.4	873	47	11.1	66	81	7.6
合 計	10,005	06	100.0	7,839	60	100.0	2,165	46	27.6

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子100百万円、事務費（市債発行手数料等）683百万円を含む。





## イ 経費性質別内訳

区 分	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度			対 前 年 度 比 較		
	当初予算額 (A)		構成比	当初予算額 (B)		構成比	( A - B )		増減率
	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
消 費 的 経 費	7,512	08	75.1	5,284	64	67.4	2,227	44	42.1
給 与 費	1,618	28	16.2	1,648	29	21.0	△ 30	01	△ 1.8
扶 助 費	2,285	48	22.8	2,164	92	27.6	120	56	5.6
物 件 費 そ の 他	3,608	31	36.1	1,471	43	18.8	2,136	88	著 増
投 資 的 経 費	611	25	6.1	773	73	9.9	△ 162	48	△ 21.0
普 通 建 設 事 業 費	595	19	5.9	768	14	9.8	△ 172	95	△ 22.5
補 助 事 業	310	19	3.1	386	38	4.9	△ 76	20	△ 19.7
単 独 事 業	284	99	2.8	381	76	4.9	△ 96	77	△ 25.3
災 害 復 旧 事 業 費	16	06	0.2	5	59	0.1	10	47	著 増
公 債 費	932	45	9.3	866	41	11.0	66	04	7.6
積 立 金	110	99	1.1	51	31	0.7	59	68	著 増
繰 出 金	838	30	8.4	863	51	11.0	△ 25	21	△ 2.9
合 計	10,005	06	100.0	7,839	60	100.0	2,165	46	27.6

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

